2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ワコールホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　3591　　ＵＲＬ　https://www.wacoalholdings.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）矢島　昌明
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画部長　　（氏名）小倉　哲　　ＴＥＬ　075－682－1010
半期報告書提出予定日　　2026年11月16日
配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	95,746	9.4	3,184	4.6	3,613	△83.2	6,037	△70.1	4,013	△67.5
2026年３月期中間期	87,511	△2.9	3,045	32.2	21,541	86.5	20,166	57.4	12,332	41.5

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額		基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4,077	△67.2	7,363	△64.9	82.42	82.36
2026年３月期中間期	12,418	41.5	20,988	―	243.98	243.31

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	291,657	217,330	214,606	73.6
2026年３月期	292,315	212,445	209,598	71.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,600	9.4	500	―	1,500	△92.5	4,100	△79.1	3,200	△75.6	64.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	52,500,000株	2026年３月期	52,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,008,611株	2026年３月期	3,062,921株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	49,468,393株	2026年３月期中間期	50,898,654株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… Ｐ．２
（１）当中間期の経営成績の概況 …… Ｐ．２
（２）当中間期の財政状態の概況 …… Ｐ．５
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… Ｐ．５
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… Ｐ．６
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… Ｐ．６
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… Ｐ．８
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… Ｐ．10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… Ｐ．11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… Ｐ．12
（セグメント情報） …… Ｐ．12
（継続企業の前提に関する注記） …… Ｐ．13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①　当中間期の業績

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結 会計期間	2027年３月期 中間連結 会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	**87,511**	**95,746**	**＋8,235**	**＋9.4%**
売上原価	36,756	39,620	＋2,864	＋7.8%
売上総利益	**50,755**	**56,126**	**＋5,371**	**＋10.6%**
販売費及び一般管理費	47,710	52,942	＋5,232	＋11.0%
事業利益	**3,045**	**3,184**	**＋139**	**＋4.6%**
その他の収益	20,269	702	△19,567	△96.5%
その他の費用	1,773	273	△1,500	△84.6%
営業利益	**21,541**	**3,613**	**△17,928**	**△83.2%**
金融収益	1,015	1,210	＋195	＋19.2%
金融費用	410	497	＋87	＋21.2%
持分法による投資損益（△損失）	△1,980	1,711	＋3,691	－
税引前中間利益	**20,166**	**6,037**	**△14,129**	**△70.1%**
親会社の所有者に帰属する中間利益	**12,418**	**4,077**	**△8,341**	**△67.2%**

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の景況は、国内では、景気は緩やかな回復が続き、個人消費にも持ち直しの動きがありました。海外においては、米国は、景気が底堅く推移した一方、物価上昇が家計の購買力を下押し、消費は足踏み傾向となりました。欧州は、景気に持ち直しが見られましたが、エネルギー価格の上昇等が重石となり、内需の回復は限定的となりました。中国は、不動産市場の停滞等を背景に、景気の減速傾向が続きました。

このような環境において、当社グループは、2027年３月期を初年度とする「中期経営計画2029」のもと、既存事業の再構築及び新価値創造の強化により収益力向上を図りつつ、成長基盤を固め、資本効率向上と両輪で中長期的な企業価値向上を目指すことを基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

国内は、チャネル環境の変化や多様化・高度化する顧客ニーズへの対応に向け、ブランド戦略及びチャネル戦略を推進しました。また、ボディデータを活用した体験価値を含めた「エンパワーメント ソリューション」への進化に向けた取り組みを進め、「SCANBE（スキャンビー）」や自社ECでの「わたしに合うブラ診断」を中心としたOMO戦略等により顧客体験価値を高め、新規顧客の獲得につなげました。加えて、新価値創造領域では、2026年５月に新技術の研究開発拠点「Melooop（メルーブ）ラボ」（※１）を開設し、自動車産業資材をはじめ多様な分野への展開を進めています。さらに、９月には、元スピードスケート日本代表の髙木美帆さんを人間科学研究開発センターの外部研究員（※２）に迎え、トップアスリートの知見を活かした研究開発を開始するなど、新たな価値創出に向けた取り組みを推進しています。海外は、地域特性に応じた事業運営を強化するとともに、直営店・ECを軸としたチャネル構造への転換を進めました。また、米国において大きなサイズ領域の強化及びD2C基盤拡充を企図して、2026年４月にECを中心とした販売を手掛けるGlamorise Foundations, Inc.（以下、Glamorise社）を買収しました（※３）。そのほか、ROIC経営の実践による事業ポートフォリオマネジメントを推進し、経営資源の最適配分を進めるとともに、資本効率の向上に向けた取り組みを継続しました。

売上収益については、米国におけるGlamorise社買収に伴う増収及び英国のBravissimo Group Limited（以下、Bravissimo社）で2025年６月に発生した物流倉庫の火災影響の反動等もあり前年同期を上回りました。事業利益については、国内における前年同期に計上したフレックス定年制度の廃止に伴う一時的な人件費の戻し入れ等の反動や米国でのGlamorise社の買収やブランド認知向上のための先行投資がありました。一方、米国において相互関税の一部撤廃に伴う還付があったことや国内でコストコントロールに努めた結果、増益となりました。営業利益については、前年同期に計上した新京都ビル等の固定資産売却益（176億47百万円）の反動により大幅減益となりました。なお、税引前中間利益には、持分法適用会社の遊休資産売却益（約16億円）等が含まれています。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上収益は957億46百万円（前年同期比9.4%増）、事業利益は31億84百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は36億13百万円（前年同期比83.2%減）、税引前中間利益は60億37百万円（前年同期比70.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は40億77百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

なお、当該期間の為替換算レートは、１米ドル＝159.37円（前年同期146.04円）、１英ポンド＝214.06円（同195.96円）、１中国元＝23.52円（同20.30円）です。

② 報告セグメントの営業概況

当中間連結会計期間から、ROICマネジメントを推進するためサプライチェーン単位に事業セグメントを再集約したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しています。また、セグメント利益を従来の営業利益から事業利益に変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

（単位：百万円）

	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	87,511	100.0%	95,746	100.0%	＋8,235	＋9.4%
ワコール事業（国内）	44,479	50.8%	44,075	46.0%	△404	△0.9%
ワコール事業（海外）	34,033	38.9%	42,438	44.3%	＋8,405	＋24.7%
ピーチ・ジョン事業	5,543	6.3%	5,747	6.0%	＋204	＋3.7%
その他	3,456	4.0%	3,486	3.7%	＋30	＋0.9%

（単位：百万円）

	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	売上比	中間連結会計期間	売上比	増減額	増減率
事業利益	3,045	3.5%	3,184	3.3%	＋139	＋4.6%
ワコール事業（国内）	1,005	2.3%	433	1.0%	△572	△56.9%
ワコール事業（海外）	1,638	4.8%	2,345	5.5%	＋707	＋43.2%
ピーチ・ジョン事業	42	0.8%	83	1.4%	＋41	＋97.6%
その他	138	4.0%	212	6.1%	＋74	＋53.6%
調整額	222	－	111	－	△111	△50.0%

ａ．ワコール事業（国内）

当中間連結会計期間の国内事業は、ECチャネルが伸長した一方で、実店舗では閉店、売場の縮小に加え、得意先の販促施策の縮小等で販売が伸び悩み、全体では前年同期と概ね同水準で推移しました。

ブランド別では、「WACOAL（ワコール）」については、店舗縮小の影響等がありましたが、売れ筋商品である「ハグするブラ」や「重力ケアブラ ノンワイヤー」などが売上を支えたほか、2026年９月に発売した312のバストタイプに対応する新商品「リフィットブラ」が、プロモーション効果もあり実店舗・自社ECともに好調なスタートを切りました。「Wing（ウイング）」は、量販店得意先における販促施策縮小の影響に加え、新規販路の開拓において一部計画の見直しや展開時期の後ろ倒しが生じたことから低迷しました。「CW-X（シーダブリュー・エックス）」は、スポーツ・コンディショニング需要の拡大に加え、アスリートの着用を通じてブランド認知が高まり、実店舗・ECともに販売が好調に推移しました。「AMPHI（アンフィ）」は各種施策を展開したものの実店舗での集客につながらず苦戦しました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は440億75百万円（前年同期比0.9%減）となりました。事業利益は４億33百万円（前年同期比56.9%減）と減収影響に加え、前年同期に計上したフレックス定年制度の廃止に伴う一時的な人件費の戻し入れの反動等により減益となりました。

ｂ．ワコール事業（海外）

当中間連結会計期間の海外事業は、中国において厳しい状況が続いたものの、米国及び欧州が伸長しました。

ワコールインターナショナル（米国）は、2026年４月に買収したGlamorise社の売上寄与に加え、EC販売が好調に推移したことで、売上収益は前年同期を上回りました。チャネル別では、百貨店・専門店の店舗販売が低調に推移した一方、直営店やアウトレットは伸長しました。ECでは、他社ECが好調に推移したほか、自社ECでは、Shopify（EC構築プラットフォーム）への切替やブランド認知向上施策等が奏功し、新規顧客の獲得が進みました。

ワコールヨーロッパは、Bravissimo社において2025年６月に発生した火災影響による売上減少の反動等もあり、前年同期を上回りました。チャネル別では、英国の百貨店が低調に推移したものの、北米のECや欧州大陸の専門店が伸長しました。また、Bravissimo社では、火災影響からの回復に加え、新店舗のオープンなども寄与し、直営店での販売も堅調に推移しました。

中国ワコールは、競合対抗や在庫消化に向けた販促活動を継続したものの、百貨店を中心とした実店舗の販売が伸び悩んだほか、主要ECプラットフォーム「天猫（Tmall）」で主力商品の販売が低調に推移し、現地通貨ベースの売上は前年同期を下回りました。コスト面では、不採算店舗の撤退や経費削減など、収益構造の改善に向けた取り組みを継続しています。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は424億38百万円（前年同期比24.7%増）となりました。事業利益は23億45百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

c．ピーチ・ジョン事業

当中間連結会計期間については、新規顧客の獲得強化に重点を置いたコミュニケーション施策や商品戦略を継続した結果、直営店の販売が伸長したほか、ECも堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。商品面では、定番商品の「ナイスバディブラ」「盛れるノンワイヤーブラ」などが販売を支え、販促面では有名タレントを起用したプロモーションや広告施策等により、新規顧客の獲得に取り組みました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は57億47百万円（前年同期比3.7%増）となりました。事業利益は、83百万円（前年同期比97.6%増）となりました。

d．その他

当該セグメントの売上収益は、34億86百万円（前年同期比0.9%増）と前年同期並みとなりました。事業利益は２億12百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

※１　2026年５月27日付「ワコール、新技術の研究開発拠点「Melooopラボ」を開設」
https://www.wacoalholdings.jp/news/pdf.html?dn=20260527549567

※２　2026年９月10日付「髙木美帆さんがワコール人間科学研究開発センターの外部研究員に就任」
https://www.wacoalholdings.jp/news/pdf.html?dn=20260907532270

※３　2026年３月30日付「米国の連結子会社を通じた Glamorise Foundations, Inc.の買収（子会社等の異動を伴う株式取得）に関するお知らせ」
https://www.wacoalholdings.jp/news/pdf.html?dn=20260320585906

（参考）主要子会社の売上収益・事業利益（△損失）

（単位：百万円）

売上収益	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	増減額	増減率
ワコール	41,745	47.7%	41,249	43.1%	△496	△1.2%
ワコールインターナショナル（米国）	12,425	14.2%	16,405	17.1%	＋3,980	＋32.0%
ワコールヨーロッパ	15,858	18.1%	19,970	20.9%	＋4,112	＋25.9%
中国ワコール	3,425	3.9%	3,568	3.7%	＋143	＋4.2%
ピーチ・ジョン	5,543	6.3%	5,747	6.0%	＋204	＋3.7%

※外部売上収益のみを記載しています。

（単位：百万円）

事業利益（△損失）	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	売上比	中間連結会計期間	売上比	増減額	増減率
ワコール	606	1.5%	997	2.4%	＋391	＋64.5%
ワコールインターナショナル（米国）	821	6.6%	836	5.1%	＋15	＋1.8%
ワコールヨーロッパ	881	5.6%	2,010	10.1%	＋1,129	＋128.1%
中国ワコール	△352	－	△630	－	△278	－
ピーチ・ジョン	42	0.8%	83	1.4%	＋41	＋97.6%

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債、株主資本等の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、のれんやその他の金融資産が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して６億58百万円減少し、2,916億57百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して55億43百万円減少し、743億27百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、その他の資本の構成要素が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して50億８百万円増加し、2,146億６百万円となりました。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して1.9ポイント増加し、73.6％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して113億円減少し、328億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間利益40億13百万円に減価償却費及び償却費や法人所得税費用などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、19億87百万円の収入（前年同期に比し63億41百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得などにより、69億22百万円の支出（前年同期は237億１百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済及び配当金の支払などにより、57億93百万円の支出（前年同期に比し121億71百万円の支出減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想については、2026年５月14日に公表した連結業績予想を変更しています。詳細については、本日公表の「2027年３月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,170	32,870
営業債権及びその他の債権	17,441	18,076
その他の金融資産	2,061	3,004
棚卸資産	51,112	51,678
その他の流動資産	4,829	4,320
流動資産合計	119,613	109,948
非流動資産		
有形固定資産	35,290	34,532
使用権資産	11,912	10,677
のれん	15,497	19,189
無形資産	11,061	10,260
投資不動産	1,601	1,606
持分法で会計処理されている投資	19,787	21,156
その他の金融資産	47,298	53,620
退職給付に係る資産	22,300	22,632
繰延税金資産	7,322	7,214
その他の非流動資産	634	823
非流動資産合計	172,702	181,709
資産合計	292,315	291,657

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	6,821	6,770
リース負債	4,691	4,452
営業債務及びその他の債務	12,406	12,002
その他の金融負債	825	1,014
未払法人所得税	7,218	990
その他の流動負債	13,194	12,379
流動負債合計	45,155	37,607
非流動負債		
借入金	5,443	5,010
リース負債	7,357	6,333
その他の金融負債	－	505
退職給付に係る負債	1,320	1,324
繰延税金負債	19,325	21,917
その他の非流動負債	1,270	1,631
非流動負債合計	34,715	36,720
負債合計	79,870	74,327
資本		
資本金	13,260	13,260
資本剰余金	140	35
利益剰余金	162,625	164,108
その他の資本の構成要素	49,360	52,710
自己株式	△15,787	△15,507
親会社の所有者に帰属する持分合計	209,598	214,606
非支配持分	2,847	2,724
資本合計	212,445	217,330
負債及び資本合計	292,315	291,657

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
		%		%
売上収益	87,511	100.0	95,746	100.0
売上原価	△36,756	△42.0	△39,620	△41.4
販売費及び一般管理費	△47,710	△54.5	△52,942	△55.3
その他の収益	20,269	23.1	702	0.8
その他の費用	△1,773	△2.0	△273	△0.3
営業利益	21,541	24.6	3,613	3.8
金融収益	1,015	1.2	1,210	1.2
金融費用	△410	△0.5	△497	△0.5
持分法による投資損益（△は損失）	△10	△0.0	1,711	1.8
持分法による投資の減損損失	△1,970	△2.3	－	－
税引前中間利益	20,166	23.0	6,037	6.3
法人所得税費用	△7,834	△8.9	△2,024	△2.1
中間利益	12,332	14.1	4,013	4.2
中間利益の帰属				
親会社の所有者	12,418	14.2	4,077	4.3
非支配持分	△86	△0.1	△64	△0.1
中間利益	12,332	14.1	4,013	4.2
１株当たり中間利益				
基本的１株当たり中間利益（円）	243.98		82.42	
希薄化後１株当たり中間利益（円）	243.31		82.36	

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	12,332	4,013
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,671	4,404
確定給付制度の再測定	37	12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	163	△19
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,871	4,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,508	△1,255
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	277	208
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,785	△1,047
その他の包括利益合計	8,656	3,350
中間包括利益	20,988	7,363
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,023	7,458
非支配持分	△35	△95
中間包括利益	20,988	7,363

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年４月１日残高	13,260	4,311	153,808	38,636	△17,968	192,047	3,073	195,120
中間利益			12,418			12,418	△86	12,332
その他の包括利益				8,605		8,605	51	8,656
中間包括利益合計	－	－	12,418	8,605	－	21,023	△35	20,988
自己株式の取得		△6			△9,968	△9,974		△9,974
自己株式の消却		△3,802	△10,253		14,055	－		－
株式報酬取引		△223			250	27		27
配当金			△2,583			△2,583	△100	△2,683
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,892	△2,892		－		－
所有者との取引額合計	－	△4,031	△9,944	△2,892	4,337	△12,530	△100	△12,630
2025年９月30日残高	13,260	280	156,282	44,349	△13,631	200,540	2,938	203,478

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2026年４月１日残高	13,260	140	162,625	49,360	△15,787	209,598	2,847	212,445
中間利益			4,077			4,077	△64	4,013
その他の包括利益				3,381		3,381	△31	3,350
中間包括利益合計	－	－	4,077	3,381	－	7,458	△95	7,363
自己株式の取得					△0	△0		△0
株式報酬取引		△258			280	22		22
配当金			△2,472			△2,472	△28	△2,500
利益剰余金から資本剰余金への振替		153	△153			－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			31	△31		－		－
所有者との取引額合計	－	△105	△2,594	△31	280	△2,450	△28	△2,478
2026年９月30日残高	13,260	35	164,108	52,710	△15,507	214,606	2,724	217,330

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	12,332	4,013
減価償却費及び償却費	5,571	5,578
金融収益	△1,015	△1,210
金融費用	410	497
持分法による投資損益（△は益）	10	△1,711
持分法による投資の減損損失	1,970	－
法人所得税費用	7,834	2,024
固定資産売却損益（△は益）	△17,620	95
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	127	△162
棚卸資産の増減額（△は増加）	341	434
その他の資産の増減額（△は増加）	△462	383
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△706	△294
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△572	△318
その他の負債の増減額（△は減少）	353	△1,283
その他	120	△405
小計	8,693	7,641
利息の受取額	206	206
配当金の受取額	1,361	1,356
利息の支払額	△372	△387
法人所得税の支払額	△3,556	△6,854
法人所得税の還付額	1,996	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,328	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,237	701
定期預金の預入による支出	△7,686	△1,248
有形固定資産等の取得による支出	△2,552	△1,249
有形固定資産等の売却による収入	23,900	40
無形資産の取得による支出	△405	△437
その他の金融資産の取得による支出	△68	△376
その他の金融資産の売却及び償還による収入	4,292	2
子会社の取得による支出	－	△4,355
子会社の売却による支出	△295	－
その他	278	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,701	△6,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,331	－
長期借入金の返済による支出	△5,820	△356
リース負債の返済による支出	△2,824	△2,937
自己株式の取得による支出	△9,968	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,583	△2,472
非支配持分への配当金の支払額	△100	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,964	△5,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△572
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,295	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,419	△11,300
現金及び現金同等物の期首残高	23,419	44,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,838	32,870

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）３	連結
	ワコール事業（国内）	ワコール事業（海外）	ピーチ・ジョン事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	44,479	34,033	5,543	84,055	3,456	―	87,511
セグメント間の内部売上収益	687	―	111	798	1,228	△2,026	―
合計	45,166	34,033	5,654	84,853	4,684	△2,026	87,511
セグメント利益（注）２	1,005	1,638	42	2,685	138	222	3,045
その他の収益	―	―	―	―	―	―	20,269
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△1,773
営業利益	―	―	―	―	―	―	21,541
金融収益	―	―	―	―	―	―	1,015
金融費用	―	―	―	―	―	―	△410
持分法による投資損益（△損失）	―	―	―	―	―	―	△10
持分法による投資の減損損失	―	―	―	―	―	―	△1,970
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	20,166

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Ai事業等を含みます。

２．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しています。

３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

４．セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）３	連結
	ワコール事業（国内）	ワコール事業（海外）	ピーチ・ジョン事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	44,075	42,438	5,747	92,260	3,486	―	95,746
セグメント間の内部売上収益	603	―	117	720	1,304	△2,024	―
合計	44,678	42,438	5,864	92,980	4,790	△2,024	95,746
セグメント利益（注）２	433	2,345	83	2,861	212	111	3,184
その他の収益	―	―	―	―	―	―	702
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△273
営業利益	―	―	―	―	―	―	3,613
金融収益	―	―	―	―	―	―	1,210
金融費用	―	―	―	―	―	―	△497
持分法による投資利益	―	―	―	―	―	―	1,711
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	6,037

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Ai事業等を含みます。

２．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しています。
３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
４．セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、ROICマネジメントを推進するためサプライチェーン単位に事業セグメントを再集約したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しています。また、セグメント利益を従来の営業利益から事業利益に変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
日本	51,877	51,378
アジア・オセアニア	8,227	9,003
欧米	27,407	35,365
合計	87,511	95,746

（注）１．売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものです。
２．欧米のうち、米国における前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の売上収益は、それぞれ14,786百万円及び20,536百万円であり、英国における前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の売上収益は、それぞれ8,688百万円及び10,851百万円です。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。